



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日

上場会社名 株式会社 ヤマウラ 上場取引所 東・名
コード番号 1780 URL <http://www.yamaura.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山浦 正貴
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 (氏名) 鎌田 潤 TEL 0265-81-6070
統括マネージャー
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	29,968	19.4	3,441	18.2	3,739	26.0	2,580	27.1
2025年3月期第3四半期	25,090	△14.1	2,910	△31.7	2,968	△30.3	2,029	△31.8

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 2,864百万円(34.9%) 2025年3月期第3四半期 2,123百万円(△31.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	136.33	—
2025年3月期第3四半期	107.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	32,650	25,573	78.3
2025年3月期	30,835	23,268	75.5

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 25,573百万円 2025年3月期 23,268百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	7.50	—	16.50	24.00
2026年3月期	—	13.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	17.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,560	13.9	4,260	9.5	4,779	20.5	3,147	4.8	166.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	21,103,514株	2025年3月期	21,103,514株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	2,176,287株	2025年3月期	2,176,287株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	18,927,227株	2025年3月期3Q	18,927,227株

（注）2026年3月期第2四半期より、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が保有する当社株式（2026年3月期第3四半期48,800株）を自己株式に含めて記載しております。また、当該信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(表示方法の変更)	7
(セグメント情報)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(収益認識関係)	9
3. 補足情報	10
(1) 受注の状況	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、高市政権による各種施策等を背景に雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しなど、景気は穏やかな回復基調を維持する一方で、将来にわたる物価状況の趨勢や地政学リスクの高止まり、米国の通商政策の影響による景気下振れの懸念など、先行きは依然として不透明な状況にあります。

国内建設業界におきましては、公共建設投資、民間設備投資ともに底堅く堅調に推移しておりますが、建設資機材・エネルギー価格の高止まり、労働者不足等による労務費高騰が建設コスト全体の上昇となり、厳しい経営環境のもと、従来に比べて営業利益が得られにくい状況下、当社グループは独自開発した『マイクロデータセンター』の製品化・運用の標準化を新たに進めるなどの試みをしつつ、コスト低減に努めながら、厳しい環境下でも営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益において、高い水準にて推移しております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、受注高(開発事業等含む)275億90百万円、前年同期比3億94百万円(1.4%)の減少、売上高は299億68百万円、前年同期比48億77百万円(19.4%)の増収、営業利益34億41百万円、前年同期比5億30百万円(18.2%)の増益、経常利益37億39百万円、前年同期比7億71百万円(26.0%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億80百万円、前年同期比5億50百万円(27.1%)の増益となりました。

事業部の種類別セグメントの実績は次のとおりであります。

(建設事業)

事業部内での営業・設計・積算・施工の情報共有化と連携力を高め、またエンジニアリング事業部門との連携によって、当社の強みを活かしつつ受注活動に重点を置いてきました。官民連携協定を締結して開発する北穂高産業団地の企業誘致を開始し、事業用土地情報を活用して新規取引先の開拓を積極的に進め、大型案件の受注獲得に努めてまいりました。その結果、受注高236億50百万円、前年同期比4億86百万円(2.1%)の増加、完成工事高264億71百万円、前年同期比51億29百万円(24.0%)の増収、営業利益は40億25百万円、前年同期比7億16百万円(21.7%)の増益となりました。

(エンジニアリング事業)

創業時から培った技術と多くの施工実績を持つ水力発電設備関連工事を始め、合成床版、大型産業機械など提案から製作・施工・メンテナンスまでの一貫体制の強みを活かしながら、建設事業部と一体となった営業活動を行い新製品の開発や小水力発電所見学会等の顧客指向の営業展開を推し進めて新規取引先の開拓に注力してきました。

その結果、受注高22億70百万円、前年同期比11億94百万円(34.5%)の減少、完成工事高18億26百万円、前年同期比5億64百万円(23.6%)の減収、営業利益は1億94百万円、前年同期比76百万円(28.2%)の減益となりました。

(開発事業等)

首都圏での不動産取引価格が高騰する中で、新規開発の土地取得価額・建設費の高騰が続く状況に鑑み、新規仕入・販売用物件が減少し、完成物件の販売と戦略の見直しに努めました結果、開発事業等売上高16億90百万円、前年同期比3億12百万円(22.7%)の増収、営業利益は88百万円、前年同期比14百万円(19.2%)の増益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては326億50百万円となりました。負債につきましては、70億76百万円となりました。また、純資産につきましては255億73百万円となりました。これらにより、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は78.3%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月14日に公表しました通期の連結業績予想及び期末配当予想を修正しております。詳細につきましては、本日付けで「2026年3月期連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」を公表しておりますのでご参照ください。尚、今後の業績動向を踏まえ、さらに当予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,240,900	4,050,420
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	6,753,947	14,969,121
電子記録債権	727,177	1,082,215
販売用不動産	2,108,746	1,604,087
未成工事支出金	1,555,465	1,929,496
開発事業等支出金	611,084	727,312
材料貯蔵品	40,979	52,148
短期貸付金	—	2,433
未収入金	359,000	297,438
その他	84,475	103,063
流動資産合計	24,481,777	24,817,738
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,735,203	4,819,680
機械、運搬具及び工具器具備品	2,485,843	3,334,437
土地	1,451,315	1,487,421
建設仮勘定	181,082	—
減価償却累計額	△5,249,434	△5,476,237
有形固定資産合計	3,604,009	4,165,300
無形固定資産	70,366	64,379
投資その他の資産		
投資有価証券	2,209,153	2,648,779
出資金	3,983	370,383
長期貸付金	29,693	28,488
退職給付に係る資産	64,228	59,655
敷金及び保証金	84,955	86,814
長期未収入金	2,733,843	2,733,843
その他	291,488	264,776
貸倒引当金	△2,737,954	△2,589,277
投資その他の資産合計	2,679,391	3,603,462
固定資産合計	6,353,768	7,833,143
資産合計	30,835,545	32,650,882

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	2,431,106	2,435,539
未払法人税等	342,663	621,404
契約負債	2,548,773	1,999,341
賞与引当金	579,000	309,033
役員賞与引当金	52,000	—
完成工事補償引当金	68,175	60,340
株主優待引当金	170,000	—
工事損失引当金	—	22,457
短期借入金	—	200,000
その他	1,274,033	1,322,345
流動負債合計	7,465,753	6,970,463
固定負債		
長期未払金	24,139	24,139
資産除去債務	13,155	13,193
その他	63,591	69,107
固定負債合計	100,885	106,440
負債合計	7,566,639	7,076,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金	1,995,602	2,044,255
利益剰余金	18,189,807	20,211,259
自己株式	△831,160	△879,813
株主資本合計	22,242,742	24,264,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	953,652	1,253,518
退職給付に係る調整累計額	72,512	56,265
その他の包括利益累計額合計	1,026,164	1,309,783
純資産合計	23,268,906	25,573,977
負債純資産合計	30,835,545	32,650,882

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高		
完成工事高	23,733,475	28,298,122
開発事業等売上高	1,357,106	1,670,081
売上高合計	25,090,581	29,968,204
売上原価		
完成工事原価	18,966,657	22,935,295
開発事業等売上原価	1,106,002	1,436,073
売上原価合計	20,072,659	24,371,368
売上総利益		
完成工事総利益	4,766,817	5,362,827
開発事業等総利益	251,104	234,008
売上総利益合計	5,017,921	5,596,835
販売費及び一般管理費	2,107,265	2,155,407
営業利益	2,910,656	3,441,428
営業外収益		
受取利息	8,725	18,693
受取配当金	45,892	62,453
受取手数料	1,006	865
受取保険金	—	67,026
貸倒引当金戻入額	—	148,506
その他	15,004	9,621
営業外収益合計	70,628	307,168
営業外費用		
支払利息	12,816	8,060
その他	177	564
営業外費用合計	12,994	8,625
経常利益	2,968,290	3,739,971
税金等調整前四半期純利益	2,968,290	3,739,971
法人税、住民税及び事業税	938,451	1,159,531
四半期純利益	2,029,839	2,580,439
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,029,839	2,580,439

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	2,029,839	2,580,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94,036	299,866
退職給付に係る調整額	△816	△16,247
その他の包括利益合計	93,220	283,619
四半期包括利益	2,123,060	2,864,058
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,123,060	2,864,058
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「出資金」は、金額的重要性が増したため、第3四半期連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた295,471千円は、「出資金」3,983千円、「その他」291,488千円として組み替えております。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,342,017	2,391,367	1,357,196	25,090,581	—	25,090,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	20,244	20,244	△20,244	—
計	21,342,017	2,391,367	1,377,440	25,110,826	△20,244	25,090,581
セグメント利益	3,309,091	270,298	73,920	3,653,310	△742,654	2,910,656

(注) 1. セグメント利益の調整額△742,654千円には、セグメント間取引消去45,495千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△788,149千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,471,416	1,826,706	1,670,081	29,968,204	—	29,968,204
セグメント間の内部 売上高又は振替高	320	—	20,244	20,564	△20,564	—
計	26,471,736	1,826,706	1,690,326	29,988,769	△20,564	29,968,204
セグメント利益	4,025,736	194,002	88,088	4,307,827	△866,398	3,441,428

(注) 1. セグメント利益の調整額△866,398千円には、セグメント間取引消去8,426千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△874,825千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	244,048千円	258,080千円

(収益認識関係)

当社グループの収益認識の時期別に分解した内容は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	建設事業	エンジニアリング事業	開発事業等	計
売上高				
一定の期間にわたり移転される財・サービス	20,882,942	2,379,017	—	23,261,959
一時点で移転される財・サービス	459,075	12,350	1,300,906	1,772,332
顧客との契約から生じる収益	21,342,017	2,391,367	1,300,906	25,034,292
その他の収益	—	—	76,533	76,533
連結会社間の売上高	—	—	△20,244	△20,244
外部顧客への売上高	21,342,017	2,391,367	1,357,196	25,090,581

(注) その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	建設事業	エンジニアリング事業	開発事業等	計
売上高				
一定の期間にわたり移転される財・サービス	26,017,046	1,811,179	—	27,828,225
一時点で移転される財・サービス	454,690	15,527	1,613,420	2,083,637
顧客との契約から生じる収益	26,471,736	1,826,706	1,613,420	29,911,863
その他の収益	—	—	76,906	76,906
連結会社間の売上高	△320	—	△20,244	△20,564
外部顧客への売上高	26,471,416	1,826,706	1,670,081	29,968,204

(注) その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

3. 補足情報

(1) 受注の状況

個別受注実績

(単位：百万円)

	受注高	
2026年3月期第3四半期	26,316	△2.1%
2025年3月期第3四半期	26,873	△6.3%

- 注) 1. パーセント表示は、前年同四半期比。
2. 百万円未満は、切り捨てて表示しております。
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

受注工事高の官民内訳

(単位：百万円)

区 分			2026年3月期 第3四半期		2025年3月期 第3四半期		前年同四半期比 (%)
建設事業	建 築	官公庁	1,435	(5.5)	1,234	(4.6)	16.2
		民 間	20,558	(78.1)	20,190	(75.1)	1.8
		計	21,993	(83.6)	21,425	(79.7)	2.7
	土 木	官公庁	1,377	(5.2)	1,575	(5.9)	△12.5
		民 間	279	(1.1)	163	(0.6)	71.4
		計	1,657	(6.3)	1,738	(6.5)	△4.7
	小 計	官公庁	2,812	(10.7)	2,810	(10.5)	0.1
		民 間	20,837	(79.2)	20,353	(75.7)	2.4
		計	23,650	(89.9)	23,163	(86.2)	2.1
エンジニアリング事業		官公庁	311	(1.2)	1,242	(4.6)	△75.0
		民 間	1,959	(7.4)	2,221	(8.3)	△11.8
		計	2,270	(8.6)	3,464	(12.9)	△34.5
計		官公庁	3,124	(11.9)	4,052	(15.1)	△22.9
		民 間	22,797	(86.6)	22,575	(84.0)	1.0
		計	25,921	(98.5)	26,628	(99.1)	△2.7
開 発 事 業 等			395	(1.5)	245	(0.9)	61.1
合 計			26,316	(100.0)	26,873	(100.0)	△2.1

- 注) 1. () 内のパーセント表示は、構成比率。
2. 百万円未満は、切り捨てて表示しております。
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。